

中間連結決算

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当中間連結会計期間の業績については、次のとおりとなりました。

主要勘定の残高は、預金2兆9,061億円、貸出金2兆3,975億円、有価証券4,920億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、前中間連結会計期間比5億25百万円増加の284億82百万円となりました。また、経常費用は、同5億65百万円増加の225億19百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比40百万円減少の59億63百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、同3億35百万円減少の40億51百万円となりました。

セグメントごとの業績につきましては、銀行業の経常収益が前中間連結会計期間比3億65百万円増加の244億10百万円、セグメント利益は同1億35百万円増加の62億5百万円となりました。リース業の経常収益は、同1億51百万円増加の42億15百万円、セグメント利益は同57百万円増加の43百万円となりました。信用保証・クレジットカード業の経常収益は、同4億95百万円減少の4億8百万円、セグメント利益は同3億18百万円減少の2億27百万円となりました。なお、信用保証・クレジットカード業を構成するちば興銀カードサービス株式会社について、2024年7月1日付で、当行が保有する同社の全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。したがって、上記経常収益及びセグメント利益は、同日時点までの業績となります。また、その他の事業の経常収益は同64百万円減少の7億73百万円、セグメント損益は同61百万円減少の10百万円のセグメント損失となりました。なお、その他の事業には、2024年4月1日付で新規設立し、連結子会社とした株式会社ちばくろ及び、2024年7月1日付で新規設立し、連結子会社とした株式会社ちば興銀キャピタルパートナーズを含めております。

なお、連結自己資本比率(国内基準)は、2023年9月末比0.40ポイント低下して8.64%となりました。

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	2022年9月期 〔自 2022年4月 1 日 至 2022年9月30日〕	2023年9月期 〔自 2023年4月 1 日 至 2023年9月30日〕	2024年9月期 〔自 2024年4月 1 日 至 2024年9月30日〕	2023年3月期 〔自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日〕	2024年3月期 〔自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日〕
連結経常収益	27,867	27,957	28,482	51,303	54,584
連結経常利益	6,393	6,003	5,963	9,671	10,250
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	4,777	4,387	4,051	6,477	7,428
連結中間包括利益	512	5,640	△601		
連結包括利益				△275	19,860
連結純資産額	174,673	173,044	174,534	170,718	187,280
連結総資産額	3,252,348	3,226,924	3,298,613	3,180,129	3,229,226
1株当たり純資産額	1,949.62円	2,052.44円	2,260.23円	1,964.23円	2,279.01円
1株当たり中間(当期)純利益	80.58円	76.65円	70.51円	92.07円	112.62円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	22.39円	32.32円	44.88円	28.90円	52.79円
自己資本比率	5.24%	5.22%	5.15%	5.23%	5.65%
連結自己資本比率(国内基準)	8.90%	9.04%	8.64%	8.86%	9.11%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△344,457	14,624	75,859	△430,231	13,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,489	△8,147	26,627	10,813	△12,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,298	△3,330	△12,163	△4,479	△3,331
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	350,191	264,698	348,945	261,551	258,622
従業員数(外、平均臨時従業員数)	1,393人(792人)	1,368人(720人)	1,362人(683人)	1,350人(773人)	1,322人(713人)

(注) 1.自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2.「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)による開示債権及びリスク管理債権

(単位:百万円、%)

	2023年9月30日		2024年9月30日	
	債権額	総与信残高比率	債権額	総与信残高比率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,644	0.23	3,912	0.16
危険債権	32,573	1.34	33,962	1.39
要管理債権	4,832	0.19	5,659	0.23
うち三月以上延滞債権	—	—	—	—
うち貸出条件緩和債権	4,832	0.19	5,659	0.23
合計	43,050	1.77	43,534	1.79
正常債権	2,382,280		2,388,052	
総与信残高	2,425,330		2,431,587	

セグメント情報等
[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行本体における銀行業務を中心に、各連結子会社においてリース業務、信用保証業務及びクレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、当行及び連結子会社を基礎とした金融サービスに係る事業別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「信用保証・クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務など、総合的に銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務を営んでおります。「信用保証・クレジットカード業」は、信用保証業務、クレジットカード業務、一般貸金業務を営んでおります。

なお、「信用保証・クレジットカード業」を構成するちば興銀カードサービス株式会社について、2024年7月1日付で、当行が保有する同社の全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。したがって、同日時点までの業績は含まれておりますが、連結貸借対照表項目については除外しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証・クレジットカード業	計				
経 常 収 益								
外部顧客に対する経常収益	23,363	4,031	597	27,992	112	28,105	△147	27,957
セグメント間の内部経常収益	681	32	306	1,020	725	1,746	△1,746	—
計	24,045	4,064	904	29,013	838	29,851	△1,894	27,957
セグメント利益又は損失(△)	6,070	△13	545	6,602	50	6,652	△648	6,003
セグメント資産	3,207,386	21,256	12,220	3,240,864	1,905	3,242,769	△15,845	3,226,924
セグメント負債	3,043,450	18,192	6,809	3,068,452	221	3,068,673	△14,793	3,053,879
その他の項目								
減価償却費	897	3	9	909	78	988	△1	987
資金運用収益	15,123	23	12	15,160	0	15,160	△658	14,501
資金調達費用	365	49	1	415	—	415	△7	407
特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	16	—	—	16	0	16	—	16
(固定資産処分損)	(16)	(—)	(—)	(16)	(0)	(16)	(—)	(16)
税金費用	1,413	16	149	1,580	16	1,596	0	1,597
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,089	—	—	1,089	86	1,176	10	1,187

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務を含んでおります。

3. 外部顧客に対する経常収益の調整額△147百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。その他の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

中間連結決算

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証・クレジット カード業	計				
経 常 収 益								
外部顧客に対する経常収益	23,881	4,194	264	28,340	153	28,494	△11	28,482
セグメント間の内部経常収益	529	21	143	694	620	1,315	△1,315	－
計	24,410	4,215	408	29,035	773	29,809	△1,326	28,482
セグメント利益又は損失(△)	6,205	43	227	6,477	△10	6,466	△503	5,963
セグメント資産	3,278,391	22,577	－	3,300,969	2,271	3,303,241	△4,628	3,298,613
セグメント負債	3,111,290	19,459	－	3,130,750	312	3,131,062	△6,983	3,124,078
その他の項目								
減価償却費	970	2	7	980	81	1,061	0	1,061
資金運用収益	15,344	31	5	15,381	0	15,381	△513	14,868
資金調達費用	605	61	0	667	－	667	△13	654
特別利益	657	－	－	657	－	657	△657	－
(子会社株式売却益)	(657)	(－)	(－)	(657)	(－)	(657)	(△657)	(－)
特別損失	3	－	－	3	0	4	482	486
(固定資産処分損)	(3)	(－)	(－)	(3)	(0)	(4)	(－)	(4)
(子会社株式売却損)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(482)	(482)
税金費用	1,764	2	67	1,834	△1	1,833	△449	1,383
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	827	－	5	833	96	929	1	930

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、地域商社・農業・コンサルティング業務、投資事業組合及び投資事業有限責任組合の運営・管理業務を含んでおります。

3.外部顧客に対する経常収益の調整額△11百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。その他の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4.セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

5.「信用保証・クレジットカード業」は、2024年7月1日付でちば興銀カードサービス株式会社の全株式を譲渡したことにより、同日時点までの業績を表示しておりますが、連結貸借対照表項目については除外しております。

6.2024年4月1日付で新規設立し、連結子会社とした株式会社ちばくろ及び、2024年7月1日付で新規設立し、連結子会社とした株式会社ちば興銀キャピタルパートナーズは、「その他」に含めております。

[関連情報]

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,402	4,930	4,031	5,592	27,957

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,941	4,989	4,194	5,357	28,482

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

- (1) 経常収益
当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2) 有形固定資産
当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

中間連結決算

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

		前中間連結会計期間 (2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
(資産の部)	現金預け金	265,146	349,387
	買入金銭債権	97	97
	商品有価証券	122	126
	有価証券	509,314	492,000
	貸出金	2,384,865	2,397,574
	外国為替	3,267	3,673
	その他資産	41,918	33,135
	有形固定資産	18,932	18,882
	無形固定資産	2,925	2,656
	退職給付に係る資産	—	1,250
	繰延税金資産	1,102	56
	支払承諾見返	7,465	7,030
	貸倒引当金	△8,233	△7,256
	資産の部合計	3,226,924	3,298,613
(負債の部)	預金	2,870,964	2,906,177
	譲渡性預金	129,700	147,700
	借用金	23,460	34,356
	外国為替	43	133
	その他負債	18,279	25,300
	退職給付に係る負債	3,328	115
	役員退職慰労引当金	29	14
	株式給付引当金	132	232
	睡眠預金払戻損失引当金	56	36
	偶発損失引当金	—	265
	繰延税金負債	419	2,716
	支払承諾	7,465	7,030
	負債の部合計	3,053,879	3,124,078
(純資産の部)	資本金	62,120	62,120
	資本剰余金	6,971	6,971
	利益剰余金	93,848	88,775
	自己株式	△2,339	△2,328
	株主資本合計	160,601	155,538
	その他有価証券評価差額金	7,884	11,460
	繰延ヘッジ損益	383	300
	退職給付に係る調整累計額	△317	2,630
	その他の包括利益累計額合計	7,950	14,391
	新株予約権	129	157
	非支配株主持分	4,362	4,447
	純資産の部合計	173,044	174,534
	負債及び純資産の部合計	3,226,924	3,298,613

中間連結決算

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
経常収益	27,957	28,482
資金運用収益	14,501	14,868
(うち貸出金利息)	(11,196)	(11,416)
(うち有価証券利息配当金)	(2,812)	(2,956)
役務取引等収益	6,688	6,640
その他業務収益	46	104
その他経常収益	6,720	6,869
経常費用	21,953	22,519
資金調達費用	407	654
(うち預金利息)	(76)	(444)
役務取引等費用	2,110	2,360
その他業務費用	1,088	2,143
営業経費	12,713	12,629
その他経常費用	5,633	4,730
経常利益	6,003	5,963
特別損失	16	486
固定資産処分損	16	4
子会社株式売却損	—	482
税金等調整前中間純利益	5,986	5,476
法人税、住民税及び事業税	2,033	136
法人税等調整額	△436	1,247
法人税等合計	1,597	1,383
中間純利益	4,389	4,093
非支配株主に帰属する中間純利益	2	41
親会社株主に帰属する中間純利益	4,387	4,051

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	4,389	4,093
その他の包括利益	1,251	△4,694
その他有価証券評価差額金	833	△4,660
繰延ヘッジ損益	336	16
退職給付に係る調整額	81	△50
中間包括利益	5,640	△601
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,397	△424
非支配株主に係る中間包括利益	243	△176

中間連結決算

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,120	6,971	92,795	△2,350	159,536
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,329		△1,329
親会社株主に帰属する中間純利益			4,387		4,387
自己株式の取得				△2,001	△2,001
自己株式の処分		△4		12	8
自己株式の消却		△2,000		2,000	－
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,004	△2,004		－
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	－	－	1,053	11	1,064
当中間期末残高	62,120	6,971	93,848	△2,339	160,601

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,291	47	△398	6,940	122	4,119	170,718
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,329
親会社株主に帰属する中間純利益							4,387
自己株式の取得							△2,001
自己株式の処分							8
自己株式の消却							－
利益剰余金から資本剰余金への振替							－
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	592	336	81	1,010	7	243	1,260
当中間期変動額合計	592	336	81	1,010	7	243	2,325
当中間期末残高	7,884	383	△317	7,950	129	4,362	173,044

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,120	6,971	96,889	△2,338	163,643
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,574		△1,574
親会社株主に帰属する中間純利益			4,051		4,051
自己株式の取得				△10,589	△10,589
自己株式の処分		△3		10	6
自己株式の消却		△10,588		10,588	－
利益剰余金から資本剰余金への振替		10,591	△10,591		－
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	－	－	△8,114	9	△8,104
当中間期末残高	62,120	6,971	88,775	△2,328	155,538

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	15,902	284	2,680	18,867	145	4,624	187,280
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,574
親会社株主に帰属する中間純利益							4,051
自己株式の取得							△10,589
自己株式の処分							6
自己株式の消却							－
利益剰余金から資本剰余金への振替							－
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,442	16	△50	△4,476	11	△176	△4,641
当中間期変動額合計	△4,442	16	△50	△4,476	11	△176	△12,745
当中間期末残高	11,460	300	2,630	14,391	157	4,447	174,534

中間連結決算

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,986	5,476
減価償却費	987	1,061
貸倒引当金の増減(△)	△454	△864
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△95
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△92	△16
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	△21
株式給付引当金の増減額(△は減少)	27	8
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△13	△8
資金運用収益	△14,501	△14,868
資金調達費用	407	654
有価証券関係損益(△)	△806	197
子会社株式売却損益(△は益)	—	482
固定資産処分損益(△は益)	16	4
商品有価証券の純増(△)減	△32	10
貸出金の純増(△)減	△30,572	△20,427
預金の純増減(△)	49,136	29,728
譲渡性預金の純増減(△)	—	42,500
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,629	7,139
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△81	△136
外国為替(資産)の純増(△)減	△92	△426
外国為替(負債)の純増減(△)	△84	△1
資金運用による収入	14,252	15,034
資金調達による支出	△394	△433
その他	△9,680	12,596
小計	15,632	77,593
法人税等の支払額	△1,007	△1,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,624	75,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△62,687	△95,939
有価証券の売却による収入	29,747	92,048
有価証券の償還による収入	25,958	29,825
有形固定資産の取得による支出	△459	△508
無形固定資産の取得による支出	△706	△359
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,147	26,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,001	△10,589
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,329	△1,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,330	△12,163
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,146	90,323
現金及び現金同等物の期首残高	261,551	258,622
現金及び現金同等物の中間期末残高	264,698	348,945

*** キャッシュ・フローの状況**

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益54億円、貸出金の増加204億円、預金の増加297億円、譲渡性預金の増加425億円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは758億円(前中間連結会計期間比612億円増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の売却・償還による収入1,218億円、有価証券の取得による支出959億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは266億円(前中間連結会計期間比347億円増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出105億円、配当金支払15億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは△121億円(前中間連結会計期間比88億円減少)となりました。
この結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は3,489億円(前中間連結会計期間比842億円増加)となりました。

中間連結決算

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 4社
千葉総合リース株式会社
ちば興銀コンピュータソフト株式会社
株式会社ちばくる
株式会社ちば興銀キャピタルパートナーズ
(連結の範囲の変更)
ちば興銀カードサービス株式会社は、2024年7月1日付で当行が保有する同社の全株式を当行グループ外の会社へ譲渡したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
株式会社ちばくろ及び株式会社ちば興銀キャピタルパートナーズは、新規設立により当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
 - 非連結子会社 1社
ちば興銀キャピタルパートナーズ第1号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
(非連結子会社の設立)
ちば興銀キャピタルパートナーズ第1号投資事業有限責任組合は、新規設立により当中間連結会計期間から非連結子会社としております。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
 - 持分法適用の関連会社
該当事項はありません。
 - 持分法非適用の非連結子会社 1社
ちば興銀キャピタルパートナーズ第1号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
(持分法非適用の非連結子会社の設立)
ちば興銀キャピタルパートナーズ第1号投資事業有限責任組合は、新規設立により当中間連結会計期間から持分法非適用の非連結子会社としております。
 - 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。
- 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日は親会社と同一であります。
- 開示対象特別目的会社に関する事項
該当事項はありません。
- 会計方針に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：15年～50年 その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。))に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。))に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。))に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができず債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法(DCF法))により計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,098百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- 役員退職慰労引当金の計上基準
連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 株式給付引当金の計上基準
株式給付引当金は、株式給付規程に基づく従業員への当行株式の交付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生期の翌連結会計年度から損益処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- 重要な収益及び費用の計上基準
 - ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
 - 顧客との契約から生じる収益の計上基準
顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 重要なヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが滅殺されているかどうかを検証することで評価しております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを滅殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
関連する会計基準等の定めが明らかなでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託の解約及び償還に伴う差損益について、取引ごとに益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「その他業務費用」中の国債等債券償還損に計上しております。

中間連結決算

追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)
当行は、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託」制度を導入しております。

1. 取引の概要
本制度の導入に際し、当行が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当行の従業員に対し当行株式を給付する仕組みであります。
当行は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当行株式を給付します。従業員が当行株式の給付を受ける時期は、原則として退職時となります。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理します。
2. 信託に残存する自社の株式
信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は1,132百万円、2,090千株であります。

中間連結貸借対照表関係

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。
- | | |
|--------------------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 3,912百万円 |
| 危険債権額 | 33,962百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | －百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 5,659百万円 |
| 合計額 | 43,534百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

3,173百万円

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 89,539百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 484百万円 |
| 借入金 | 20,200百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
- | | |
|-------|-----------|
| 有価証券 | 10,986百万円 |
| その他資産 | 25百万円 |
- また、その他資産には、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|----------|
| 先物取引差入証拠金 | 9百万円 |
| 保証金 | 1,100百万円 |

4. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	473,742百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	336,680百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとする旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|-----------|
| 減価償却累計額 | 23,288百万円 |
|---------|-----------|
6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 24,640百万円 |
|--|-----------|

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|--------|
| 償却債権取立益 | 492百万円 |
|---------|--------|
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|----------|
| 給料・手当 | 5,440百万円 |
|-------|----------|
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|--------|
| 貸出金償却 | 32百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 201百万円 |

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
- (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	62,222	－	－	62,222	
第二種優先株式	2,500	－	500	2,000	(注)1
第2回第六種優先株式	301	－	－	301	
第1回第七種優先株式	653	－	171	481	(注)2
第2回第七種優先株式	4	－	－	4	
合 計	65,680	－	671	65,009	
自己株式					
普通株式	4,962	0	22	4,940	(注)3,4
第二種優先株式	－	500	500	－	(注)5
第1回第七種優先株式	－	171	171	－	(注)6
第2回第七種優先株式	0	－	－	0	
合 計	4,962	672	694	4,940	

- (注) 1. 第二種優先株式の発行済株式の減少は、2024年8月の自己株式消却による減少であります。
2. 第1回第七種優先株式の発行済株式の減少は、2024年5月の自己株式消却による減少であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託が保有する当行株式(当連結会計年度期首2,095千株、当中間連結会計期間末2,090千株)が含まれております。
4. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少17千株及び株式給付信託の給付による減少5千株であります。
5. 第二種優先株式の自己株式の増加及び減少は、2024年8月の自己株式取得及び消却に伴うものであります。
6. 第1回第七種優先株式の自己株式の増加及び減少は、2024年5月の自己株式取得及び消却に伴うものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約 権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計 期末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計 期間増加	当中間連結会計 期間減少	当中間連結会計 期間末		
当行	ストック・オプション としての新株予約権		――				157	
合計			――				157	

3. 配当に関する事項
当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	593	10	2024年 3月31日	2024年 6月27日
	第二種優先株式	260	104	2024年 3月31日	2024年 6月27日
	第2回第六種優先株式	90	300	2024年 3月31日	2024年 6月27日
	第1回第七種優先株式	587	900	2024年 3月31日	2024年 6月27日
	第2回第七種優先株式	42	9,000	2024年 3月31日	2024年 6月27日

(注) 普通株式の配当金の総額には、従業員向け株式給付信託が保有する当行株式に対する配当金20百万円が含まれております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-----------|------------|
| 現金預け金勘定 | 349,387百万円 |
| その他預け金 | △441百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 348,945百万円 |

中間連結決算

リース取引関係

(貸主側)

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で中間連結貸借対照表に計上している額

1. リース投資資産

(単位:百万円)	
その他資産	213

2. リース債務

(単位:百万円)	
その他負債	213

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注)参照)。また、現金預け金及び譲渡性預金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しており、重要性の乏しい科目についても記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 商品有価証券 売買目的有価証券	126	126	—
(2) 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券(※1)	79,985 409,592	78,020 409,592	△1,964 —
(3) 貸出金 貸倒引当金(※2)	2,397,574 △6,101		
	2,391,473	2,386,051	△5,421
資産計	2,881,177	2,873,790	△7,386
(1) 預金	2,906,177	2,906,008	△168
(2) 借入金	34,356	34,346	△10
負債計	2,940,533	2,940,354	△179
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	427	427	—
ヘッジ会計が適用されているもの	432	432	—
デリバティブ取引計	859	859	—

(※1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間
非上場株式(※1)(※2)	1,031
組合出資金(※3)	1,390

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理はありません。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
商品有価証券及び有価証券(※)				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	—	126	—	126
その他有価証券				
国債・地方債等	15,643	124,438	—	140,081
社債	—	82,328	—	82,328
株式	43,836	—	—	43,836
その他	35,566	103,272	2,755	141,594
デリバティブ取引				
金利関連	—	887	—	887
通貨関連	—	540	—	540
資産計	95,046	311,594	2,755	409,396
デリバティブ取引				
金利関連	—	288	—	288
通貨関連	—	280	—	280
負債計	—	568	—	568

(※) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は1,751百万円であります。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益 損益に計上	その他の包括利益に計上(※)	購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表において保有する投資信託の評価損益
1,734	—	16	—	—	—	1,751	—

(※) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	53,387	—	—	53,387
社債	—	—	24,633	24,633
貸出金	—	—	2,386,051	2,386,051
資産計	53,387	—	2,410,684	2,464,071
預金	—	2,906,008	—	2,906,008
借入金	—	34,346	—	34,346
負債計	—	2,940,354	—	2,940,354

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

商品有価証券及び有価証券

商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。相場価格が入手できない場合には、外部ベンダー等の第三者から入手した評価価格または将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、信用スプレッド、倒産確率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利及び貸出期間が短期間(1年以内)のものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利による事業性貸出は、債務者の内部格付及び期間に基づく区分ごとに、保全を考慮した予想デフォルト率により算出した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリーに近い市場利子率で割り引いて時価を算定しております。固定金利による住宅ローン及び消費者ローンは、期間に基づく区分ごとに、元利金合計額を、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引くことにより時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

中間連結決算

負債
預金
要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する表示利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金
借入金のうち、変動金利及び約定期間が短期間(1年以内)のものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引
店頭取引は、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パンナ型金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報
(1) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)								
	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益 損益に 計上 (※1)	その他の 包括利益 に計上 (※2)	購入、 売却、 発行及び 決済の 純額	レベル3の 時価への 影響	レベル3の 時価からの 振替	期末 残高	当期の損益に 計上した額のうち 中間連結貸借対照表日 において保有する 金融資産及び金融負債 の評価損益
有価証券								
その他有価証券								
社債	24	25	-	△50	-	-	-	-
その他	2,774	-	△18	-	-	-	2,755	-

(※1) 中間連結損益計算書の「[その他業務収益]」及び「[その他業務費用]」に含まれております。
(※2) 中間連結包括利益計算書の「[その他の包括利益]」の「[その他有価証券評価差額金]」に含まれております。

(2) 時価の評価プロセスの説明
当行グループは財務部門及び市場バック部門において、時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、リスク管理部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。また、財務部門において、時価のレベルの分類の適切性を検証しております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用い、第三者から入手した相場価格を利用する場合は、評価技法及びインプットの確認や時価の時系列推移の分析等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名	
営業経費	16百万円
2. スtock・オプションの内容	
	第12回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役5名及び執行役員17名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)1	普通株式 35,400株
付与日	2024年7月24日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2024年7月25日から2054年7月24日まで
権利行使価格(注)2	1円
付与日における公正な評価単価(注)2	930円

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 1株当たりに換算して記載しております。

企業結合等関係

(子会社株式の譲渡)
当行は2024年5月29日開催の取締役会において、連結子会社であったちば興銀カードサービス株式会社の全株式を全国保証株式会社へ譲渡すること(以下、「本株式譲渡」という。)を決議し、2024年7月1日付で譲渡いたしました。本株式譲渡に伴い、当中間連結会計期間より、ちば興銀カードサービス株式会社を当行の連結範囲から除外しております。

1. 本株式譲渡の概要
- (1) 本株式譲渡の相手先
全国保証株式会社
- (2) 譲渡した子会社の名称及び事業の内容
名称 ちば興銀カードサービス株式会社
事業の内容 信用保証、クレジットカード業務

- (3) 本株式譲渡の理由
ちば興銀カードサービス株式会社は、住宅ローン等の信用保証業務、クレジットカード事業を行う当行の連結子会社でありました。2023年11月10日付「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」で公表しているとおり、当行では企業価値向上に向けて、住宅ローン事業を含む、事業ポートフォリオの発展的な見直しを伴う取組み等を検討してまいりましたが、この度、連結子会社の業務効率化の観点より、同社と同業でかつ同社の営業基盤を網羅する全国保証株式会社に対し、当行が保有する同社の全株式を譲渡することといたしました。
- (4) 本株式譲渡日
2024年7月1日
- (5) 法的形式を含むその他の取引の概要に関する事項
受取対価を現金とする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要
- (1) 譲渡損益の金額
子会社株式売却損 482百万円
- (2) 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内訳
流動資産 8,601百万円
固定資産 285百万円
資産合計 8,886百万円
流動負債 6,992百万円
固定負債 41百万円
負債合計 7,033百万円
- (3) 会計処理
当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「子会社株式売却損」として特別損失に計上しております。
3. セグメント情報の開示において、当該子会社が含まれていた区分の名称
信用保証・クレジットカード業

4. 当中間連結会計期間における中間連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の金額
経常収益 408百万円
経常利益 227百万円

資産除去債務関係

該当事項はありません。

賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報
(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	銀行業	リース業	信用保証・ クレジット カード業	計			
預金・貸出業務	420	-	-	420	-	-	420
為替業務	642	-	-	642	-	-	642
証券関連業務	53	-	-	53	-	-	53
代理業務	890	-	-	890	-	-	890
保護預り・貸金庫業務	70	-	-	70	-	-	70
その他業務	2,407	-	85	2,493	153	-	2,647
顧客との契約から生じる 経常収益	4,483	-	85	4,569	153	-	4,722
上記以外の経常収益	19,397	4,194	178	23,771	-	△11	23,759
外部顧客に対する経常収益	23,881	4,194	264	28,340	153	△11	28,482

(注) 1. 「信用保証・クレジットカード業」は、2024年7月1日付でちば興銀カードサービス株式会社の全株式を譲渡したことにより、同日時点までの収益を表示しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、地域商社・農業・コンサルティング業務、投資事業組合及び投資事業有限責任組合の運営・管理業務を含んでおります。
3. 上記以外の経常収益の調整額△11百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
4. 2024年4月1日付で新規設立し、連結子会社とした株式会社ちばくろく及び、2024年7月1日付で新規設立し、連結子会社とした株式会社ちば興銀キャピタルパートナーズは、「その他」に含めております。

中間連結決算

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎	
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	2,260円23銭
純資産の部の合計額	174,534百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	45,065百万円
うち優先株式払込金額	40,460百万円
うち新株予約権	157百万円
うち非支配株主持分	4,447百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	129,468百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	57,281千株
2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎	
(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	70.51円
親会社株主に帰属する中間純利益	4,051百万円
普通株主に帰属しない金額	13百万円
うち配当優先株式に係る消却差額	13百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	4,038百万円
普通株式の期中平均株式数	57,272千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	44.88円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	13百万円
うち配当優先株式に係る消却差額	13百万円
普通株式増加数	33,010千株
うち優先株式	32,483千株
うち新株予約権	526千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

3. 株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は2,090千株であり、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は2,091千株であります。

重要な後発事象

該当事項はありません。

●当行の中間連結財務諸表(中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。なお、前中間連結会計期間の中間連結貸借対照表は、前年度の中間監査を受けております。

中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (2023年9月30日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
〔資産の部〕		
現金預け金	265,140	349,382
買入金銭債権	97	97
商品有価証券	122	126
有価証券	508,496	490,848
貸出金	2,387,659	2,400,794
外国為替	3,267	3,673
その他資産	19,392	11,818
その他の資産	19,392	11,818
有形固定資産	18,656	18,607
無形固定資産	2,660	2,511
繰延税金資産	881	—
支払承諾見返	7,465	7,030
貸倒引当金	△6,453	△6,497
資産の部合計	3,207,386	3,278,391
〔負債の部〕		
預金	2,882,608	2,908,099
譲渡性預金	129,700	147,700
借入金	10,500	20,200
外国為替	43	133
その他負債	10,198	23,857
未払法人税等	1,593	243
リース債務	103	151
その他の負債	8,502	23,462
退職給付引当金	2,744	2,531
株式給付引当金	132	232
睡眠預金払戻損失引当金	56	36
偶発損失引当金	—	265
繰延税金負債	—	1,204
支払承諾	7,465	7,030
負債の部合計	3,043,450	3,111,290
〔純資産の部〕		
資本金	62,120	62,120
資本剰余金	6,971	6,971
資本準備金	6,971	6,971
利益剰余金	88,849	88,478
利益準備金	7,099	7,414
その他利益剰余金	81,750	81,064
繰越利益剰余金	81,750	81,064
自己株式	△2,339	△2,328
株主資本合計	155,602	155,242
その他有価証券評価差額金	7,819	11,401
繰延ヘッジ損益	383	300
評価・換算差額等合計	8,203	11,701
新株予約権	129	157
純資産の部合計	163,936	167,101
負債及び純資産の部合計	3,207,386	3,278,391

中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月 1 日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月 1 日 至 2024年9月30日)
経常収益	24,045	24,410
資金運用収益	15,123	15,344
(うち貸出金利息)	(11,191)	(11,423)
(うち有価証券利息配当金)	(3,438)	(3,425)
役務取引等収益	6,239	6,418
その他業務収益	46	104
その他経常収益	2,635	2,543
経常費用	17,974	18,204
資金調達費用	365	605
(うち預金利息)	(76)	(444)
役務取引等費用	2,397	2,493
その他業務費用	1,088	2,143
営業経費	12,592	12,610
その他経常費用	1,531	350
経常利益	6,070	6,205
特別利益	—	657
特別損失	16	3
税引前中間純利益	6,053	6,859
法人税、住民税及び事業税	1,845	48
法人税等調整額	△432	1,716
法人税等合計	1,413	1,764
中間純利益	4,640	5,095

中間財務諸表等

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	62,120	6,971	－	6,971	6,833	80,710	87,543	△2,350	154,285
当中間期変動額									
剰余金の配当					265	△1,595	△1,329		△1,329
中間純利益						4,640	4,640		4,640
自己株式の取得								△2,001	△2,001
自己株式の処分			△4	△4				12	8
自己株式の消却			△2,000	△2,000				2,000	－
利益剰余金から資本剰余金への振替			2,004	2,004		△2,004	△2,004		－
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	－	－	－	－	265	1,040	1,305	11	1,317
当中間期末残高	62,120	6,971	－	6,971	7,099	81,750	88,849	△2,339	155,602

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,244	47	7,291	122	161,699
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,329
中間純利益					4,640
自己株式の取得					△2,001
自己株式の処分					8
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	574		911	7	918
当中間期変動額合計	574		911	7	2,236
当中間期末残高	7,819	383	8,203	129	163,936

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	62,120	6,971	－	6,971	7,099	88,449	95,549	△2,338	162,303
当中間期変動額									
剰余金の配当					314	△1,888	△1,574		△1,574
中間純利益						5,095	5,095		5,095
自己株式の取得								△10,589	△10,589
自己株式の処分			△3	△3				10	6
自己株式の消却			△10,588	△10,588				10,588	－
利益剰余金から資本剰余金への振替			10,591	10,591		△10,591	△10,591		－
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	－	－	－	－	314	△7,385	△7,070	9	△7,061
当中間期末残高	62,120	6,971	－	6,971	7,414	81,064	88,478	△2,328	155,242

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,827	284	16,111	145	178,560
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,574
中間純利益					5,095
自己株式の取得					△10,589
自己株式の処分					6
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△4,426		△4,409	11	△4,398
当中間期変動額合計	△4,426		△4,409	11	△11,459
当中間期末残高	11,401	300	11,701	157	167,101

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

注記事項
重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 : 15年～50年
その他: 3年～20年
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産・特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一額以上の債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法(DCF法))により計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,098百万円であります。
- (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理
- (3) 株式給付引当金
株式給付引当金は、株式給付規程に基づく従業員への当行株式の交付等に備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。

- (4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (5) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認める額を計上しております。
6. 収益及び費用の計上基準
顧客との契約から生じる収益の計上基準
顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係るサービスの提供であり、主に約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. ヘッジ会計の方法
(1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。
- (2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。
- (3) 関連する会計基準等の定めが明らかなでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託の解約及び償還に伴う差損益について、取引ごとに益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「その他業務費用」中の国債等債券償還損に計上しております。

追加情報

- (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)
当行は、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託」制度を導入しております。
1. 取引の概要
本制度の導入に際し、当行が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当行の従業員に対し当行株式を給付する仕組みであります。
当行は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当行株式を給付します。従業員が当行株式の給付を受ける時期は、原則として退職時となります。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理します。
2. 信託に残存する自社の株式
信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は1,132百万円、2,090千株であります。

中間財務諸表等

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式の総額

株式256百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものと並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。))であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額3,912百万円

危険債権額33,962百万円

三月以上延滞債権額－百万円

貸出条件緩和債権額5,659百万円

合計額43,534百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

3,173百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券89,539百万円

担保資産に対応する債務

預金484百万円

借入金20,200百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券10,986百万円

その他の資産25百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金9百万円

保証金1,071百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高473,742百万円

うち契約残存期間が1年以内のもの336,680百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

24,640百万円

中間損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益492百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産531百万円

無形固定資産439百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却32百万円

貸倒引当金繰入額165百万円

4. 特別利益は、次のとおりであります。

子会社株式売却益657百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	－	－	－
関連会社株式	－	－	－
合計	－	－	－

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間会計期間
子会社株式	256
関連会社株式	－

企業結合等関係

(子会社株式の譲渡)

実施した会計処理の概要

譲渡損益の金額

子会社株式売却益657百万円

会計処理

当該譲渡株式の帳簿価額と売却価額との差額を「子会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

上記以外は、中間連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

●当行の中間財務諸表(中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。なお、前中間会計期間の中間貸借対照表は、前年度の中間監査を受けております。

22

事業の概況

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当中間会計期間の業績については、次のとおりとなりました。

主要勘定の残高は、預金2兆9,080億円、貸出金2兆4,007億円、有価証券4,908億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、前中間会計期間比3億65百万円増加の244億10百万円となりました。また、経常費用は、同2億29百万円増加の182億4百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間会計期間比1億35百万円増加の62億5百万円となり、中間純利益は同4億55百万円増加の50億95百万円となりました。

なお、銀行単体の自己資本比率(国内基準)は2023年9月末比0.26ポイント低下して8.59%となりました。

損益の状況

損益の概要

(単位:百万円)

	2023年9月期(A)	2024年9月期(B)	増減(B)－(A)
業務粗利益	17,558	16,624	△934
経費(除く臨時処理分)	12,467	12,674	207
人件費	6,041	6,152	111
物件費	5,479	5,648	169
税金	946	874	△72
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,090	3,949	△1,141
一般貸倒引当金繰入額	－	134	134
業務純益	5,090	3,814	△1,276
うち国債等債券関係損益(五勘定戻)	△1,030	△2,117	△1,087
臨時損益	979	2,391	1,412
株式等関係損益(三勘定戻)	1,836	1,920	84
不良債権処理額	1,311	156	△1,155
貸出金償却	1,261	32	△1,229
個別貸倒引当金繰入額	－	30	30
その他の債権売却損等	50	93	43
貸倒引当金戻入益	313	－	△313
償却債権取立益	185	492	307
その他臨時損益	△45	135	180
経常利益	6,070	6,205	135
特別損益	△16	653	669
うち固定資産処分損益	△16	△3	13
税引前中間純利益	6,053	6,859	806
法人税、住民税及び事業税	1,845	48	△1,797
法人税等調整額	△432	1,716	2,148
法人税等合計	1,413	1,764	351
中間純利益	4,640	5,095	455

(注) 1. 業務粗利益＝資金運用収支＋役務取引等収支＋その他業務収支
2. 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額
3. 臨時損益とは、中間損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものです。
4. 国債等債券関係損益＝国債等債券売却益＋国債等債券償還益－国債等債券売却損－国債等債券償還損－国債等債券償却
5. 株式等関係損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

損益の状況

業務粗利益・業務純益

(単位:百万円、%)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	14,622	502	(1) 15,123	15,078	270	(3) 15,344
資金調達費用	101	266	(1) 365	529	80	(3) 605
資金運用収支	14,521	236	14,757	14,548	189	14,738
役務取引等収益	6,187	52	6,239	6,363	55	6,418
役務取引等費用	2,379	17	2,397	2,474	18	2,493
役務取引等収支	3,807	34	3,841	3,888	36	3,925
その他業務収益	28	18	46	45	58	104
その他業務費用	1,030	57	1,088	2,143	—	2,143
その他業務収支	△1,001	△39	△1,041	△2,098	58	△2,039
業務粗利益	17,326	231	17,558	16,339	285	16,624
業務粗利益率	1.10	1.14	1.11	1.02	2.44	1.04
業務純益	5,090			3,814		
実質業務純益	5,090			3,949		
コア業務純益	6,120			6,067		
除く投資信託解約損益	4,878			5,375		

業務粗利益率＝業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×365／183×100
実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券関係損益

(注) 業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の3つを合計した「業務粗利益」と、控除項目である「貸倒引当金繰入額」及び「経費」から構成されています。

()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。

損益の状況

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位:百万円、%)

		2023年9月期			2024年9月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	国内業務部門	(35,825) 3,138,998	(1) 14,622	0.92	(18,850) 3,177,918	(3) 15,078	0.94
	国際業務部門	40,405	502	2.48	23,303	270	2.31
	合 計	3,143,578	15,123	0.95	3,182,371	15,344	0.96
うち貸出金	国内業務部門	2,360,433	11,191	0.94	2,372,900	11,423	0.96
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合 計	2,360,433	11,191	0.94	2,372,900	11,423	0.96
うち商品有価証券	国内業務部門	100	0	0.34	134	0	0.30
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合 計	100	0	0.34	134	0	0.30
うち有価証券	国内業務部門	454,317	3,241	1.42	478,783	3,290	1.37
	国際業務部門	28,176	196	1.39	17,088	134	1.57
	合 計	482,493	3,438	1.42	495,872	3,425	1.37
うち コールローン 及び買入手形	国内業務部門	113,334	△5	△0.00	83,622	85	0.20
	国際業務部門	9,646	267	5.53	3,398	95	5.63
	合 計	122,981	261	0.42	87,021	181	0.41
うち預け金	国内業務部門	174,671	119	0.13	223,522	242	0.21
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合 計	174,671	119	0.13	223,522	242	0.21
資金調達勘定	国内業務部門	3,057,001	101	0.00	3,099,994	529	0.03
	国際業務部門	(35,825) 40,530	(1) 266	1.30	(18,850) 23,465	(3) 80	0.68
	合 計	3,061,705	365	0.02	3,104,608	605	0.03
うち預金	国内業務部門	2,882,180	70	0.00	2,904,095	437	0.03
	国際業務部門	4,566	5	0.25	4,490	6	0.30
	合 計	2,886,747	76	0.00	2,908,585	444	0.03
うち譲渡性預金	国内業務部門	129,700	1	0.00	124,392	29	0.04
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合 計	129,700	1	0.00	124,392	29	0.04
うち コールマネー 及び売渡手形	国内業務部門	27,884	△7	△0.05	1,480	0	0.10
	国際業務部門	40	1	5.44	6	0	5.77
	合 計	27,925	△6	△0.04	1,487	0	0.13
うち 債券貸借取引 受入担保金	国内業務部門	6,962	0	0.00	51,503	29	0.11
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合 計	6,962	0	0.00	51,503	29	0.11
うち借入金	国内業務部門	9,529	—	—	16,924	1	0.01
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合 計	9,529	—	—	16,924	1	0.01

(注) 1.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

2.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2023年9月期17,257百万円、2024年9月期25,851百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2023年9月期－百万円、2024年9月期－百万円)及び利息(2023年9月期－百万円、2024年9月期－百万円)を、それぞれ控除して表示しています。

3.上記合計において、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

役務取引の状況

(単位:百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	6,187	52	6,239	6,363	55	6,418
うち預金・貸出業務	2,257	—	2,257	2,321	—	2,321
うち為替業務	587	46	634	593	49	642
うち証券関連業務	100	—	100	53	—	53
うち代理業務	1,029	—	1,029	890	—	890
うち保護預り・貸金庫業務	73	—	73	70	—	70
うち保証業務	63	1	65	57	2	59
役務取引等費用	2,379	17	2,397	2,474	18	2,493
うち為替業務	63	8	71	65	9	74

損益の状況

受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

		2023年9月期			2024年9月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	国内業務部門	△2,427	2,789	361	187	267	455
	国際業務部門	△82	208	125	△198	△34	△232
	合計	△2,509	2,996	486	189	31	220
支払利息	国内業務部門	△15	53	38	△1	429	427
	国際業務部門	△43	265	221	△58	△127	△185
	合計	△62	322	259	9	230	239

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

その他業務収益・その他業務費用の内訳

(単位:百万円)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	28	18	46	45	58	104
外国為替売買益		—	—		30	30
商品有価証券売買益	—		—	—		—
国債等債券売却益	—	—	—	25	—	25
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	28	18	46	19	28	47
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	1,030	57	1,088	2,143	—	2,143
外国為替売買損		57	57		—	—
商品有価証券売買損	0		0	0		0
国債等債券売却損	—	—	—	1,960	—	1,960
国債等債券償還損	1,030	—	1,030	183	—	183
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2023年9月期(A)	2024年9月期(B)	増減(B)－(A)
給料・手当	5,058	5,166	108
退職給付費用	275	93	△182
福利厚生費	70	89	19
減価償却費	897	970	73
土地建物機械賃借料	770	746	△24
営繕費	19	31	12
消耗品費	72	80	8
給水光熱費	94	100	6
旅費	13	17	4
通信費	287	289	2
広告宣伝費	352	383	31
諸会費・寄付金・交際費	79	67	△12
租税公課	946	874	△72
その他	3,653	3,698	45
合計	12,592	12,610	18

経営諸比率

主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2023年3月期	2024年3月期
経常収益	24,001	24,045	24,410	43,025	49,665
経常利益	6,413	6,070	6,205	8,945	13,222
中間(当期)純利益	5,091	4,640	5,095	6,447	11,339
資本金(発行済株式総数)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式4,458千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式3,458千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式2,787千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式3,958千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式3,458千株)
純資産額	166,165	163,936	167,101	161,699	178,560
総資産額	3,232,514	3,207,386	3,278,391	3,160,827	3,208,586
預金残高	2,877,477	2,882,608	2,908,099	2,834,230	2,884,617
貸出金残高	2,330,337	2,387,659	2,400,794	2,356,768	2,380,939
有価証券残高	504,788	508,496	490,848	499,207	524,397
1株当たり中間(当期)純利益	85.88円	81.06円	88.73円	91.57円	180.94円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	23.86円	34.18円	56.44円	28.76円	81.60円
1株当たり配当額	普通株式 —円 第二種優先株式 —円 第2回第六種優先株式 —円 第1回第七種優先株式 —円 第2回第七種優先株式 —円	普通株式 —円 第二種優先株式 —円 第2回第六種優先株式 —円 第1回第七種優先株式 —円 第2回第七種優先株式 —円	普通株式 —円 第二種優先株式 —円 第2回第六種優先株式 —円 第1回第七種優先株式 —円 第2回第七種優先株式 —円	普通株式 5.00円 第二種優先株式 104.00円 第2回第六種優先株式 300.00円 第1回第七種優先株式 900.00円 第2回第七種優先株式 9,000.00円	普通株式 10.00円 第二種優先株式 104.00円 第2回第六種優先株式 300.00円 第1回第七種優先株式 900.00円 第2回第七種優先株式 9,000.00円
自己資本比率	5.13%	5.10%	5.09%	5.11%	5.56%
単体自己資本比率(国内基準)	8.71%	8.85%	8.59%	8.67%	9.00%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,304人 [748人]	1,278人 [682人]	1,279人 [652人]	1,261人 [731人]	1,232人 [676人]

(注) 1.自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
2.「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

利益率

(単位:%)

	2023年9月期	2024年9月期
総資産経常利益率	0.37	0.37
自己資本経常利益率	7.71	7.88
総資産中間純利益率	0.28	0.31
自己資本中間純利益率	5.89	6.47

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産平均残高(除く支払承諾見返)}} \times 365 / 183 \times 100$
2. 自己資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高(除く新株予約権平均残高)}} \times 365 / 183 \times 100$

資金運用利回・資金調達原価・総資金利鞘

(単位:%)

	2023年9月期			2024年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	0.92	2.48	0.95	0.94	2.31	0.96
資金調達原価	0.80	2.30	0.83	0.83	2.36	0.85
総資金利鞘	0.12	0.18	0.12	0.10	△0.04	0.10

(注) 「国内業務部門」とは円建諸取引です。

経営諸比率

従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位:人、百万円)

	2023年9月30日			2024年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,292	—	1,292	1,286	—	1,286
従業員1人当たり預金残高	2,331	—	2,331	2,376	—	2,376
従業員1人当たり貸出金残高	1,848	—	1,848	1,866	—	1,866

(注) 1.預金残高には譲渡性預金を含んでいます。
2.従業員数は、期中平均人員を記載しています。

1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位:店、百万円)

	2023年9月30日			2024年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
店舗数	74	—	74	74	—	74
1店舗当たり預金残高	40,706	—	40,706	41,294	—	41,294
1店舗当たり貸出金残高	32,265	—	32,265	32,443	—	32,443

(注) 1.預金残高には譲渡性預金を含んでいます。
2.店舗数には出張所を含んではいません。

預貸率・預証率

(単位:%)

		2023年9月期		2024年9月期	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	76.67	75.98	76.01	75.66
	国際業務部門	—	—	—	—
	合 計	76.55	75.86	75.89	75.54
預証率	国内業務部門	16.11	15.08	15.61	15.80
	国際業務部門	505.86	616.97	302.00	380.56
	合 計	16.88	15.99	16.06	16.34

ROE(株主資本利益率)

(単位:%)

	2023年9月期	2024年9月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	6.46	5.02
業務純益ベース	6.46	4.84
中間純利益ベース	5.89	6.47

ROA(総資産利益率)

(単位:%)

	2023年9月期	2024年9月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	0.31	0.24
業務純益ベース	0.31	0.23
中間純利益ベース	0.28	0.31

OHR(経費対業務粗利益率)

(単位:%)

	2023年9月期	2024年9月期
OHR	71.00	76.24
OHR(除く国債等債券関係損益)	67.07	67.62

営業の状況

預金科目別残高

(単位:百万円、%)

			2023年9月期				2024年9月期			
			期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
預金	流動性預金	国内業務部門	2,055,255		2,049,056		2,099,190		2,106,371	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	2,055,255	68.23	2,049,056	67.93	2,099,190	68.70	2,106,371	69.45
	うち 有利利息預金	国内業務部門	1,756,997		1,746,672		1,809,553		1,811,996	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	1,756,997		1,746,672		1,809,553		1,811,996	
	定期性預金	国内業務部門	817,417		827,167		797,967		791,947	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	817,417	27.13	827,167	27.42	797,967	26.11	791,947	26.11
	うち固定自由 金利定期預金	国内業務部門	803,514		813,108		784,847		778,729	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	803,514		813,108		784,847		778,729	
	うち変動自由 金利定期預金	国内業務部門	210		214		178		187	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	210		214		178		187	
	そ の 他	国内業務部門	5,215		5,956		6,168		5,776	
		国際業務部門	4,720		4,566		4,772		4,490	
		小計	9,936	0.33	10,522	0.35	10,941	0.36	10,266	0.34
	合 計	国内業務部門	2,877,887		2,882,180		2,903,327		2,904,095	
		国際業務部門	4,720		4,566		4,772		4,490	
		小計	2,882,608	95.69	2,886,747	95.70	2,908,099	95.17	2,908,585	95.90
譲渡性預金		国内業務部門	129,700		129,700		147,700		124,392	
		国際業務部門	—		—		—		—	
		小計	129,700	4.31	129,700	4.30	147,700	4.83	124,392	4.10
総 合 計		国内業務部門	3,007,587		3,011,880		3,051,027		3,028,487	
		国際業務部門	4,720		4,566		4,772		4,490	
		総 合 計	3,012,308	100.00	3,016,447	100.00	3,055,799	100.00	3,032,978	100.00

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	2023年9月30日	314,614	143,486	287,610	41,898	13,731	16,071	817,412
	2024年9月30日	313,386	121,782	285,569	26,849	38,008	12,367	797,964
うち固定自由 金利定期預金	2023年9月30日	300,919	143,476	287,575	41,827	13,643	16,071	803,514
	2024年9月30日	300,439	121,770	285,539	26,756	37,974	12,367	784,847
うち変動自由 金利定期預金	2023年9月30日	7	9	34	71	88	—	210
	2024年9月30日	8	12	30	93	33	—	178
うちその他の 定期預金	2023年9月30日	13,687	—	—	—	—	—	13,687
	2024年9月30日	12,939	—	—	—	—	—	12,939

(注) 1.本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。
2.積立式定期預金(エンドレス型)残高については、「残存期間3か月未満」に含めています。

預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

	2023年9月30日		2024年9月30日	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
個人預金	2,133,532	74.01	2,148,138	73.87
法人預金	693,325	24.05	713,920	24.55
その他預金	55,750	1.94	46,040	1.58
総預金	2,882,608	100.00	2,908,099	100.00

営業の状況

貸出金残高

(単位:百万円)

		2023年9月期		2024年9月期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
手形貸付	国内業務部門	31,409	31,132	36,670	33,687
	国際業務部門	－	－	－	－
	小計	31,409	31,132	36,670	33,687
証書貸付	国内業務部門	2,127,777	2,125,613	2,145,899	2,131,687
	国際業務部門	－	－	－	－
	小計	2,127,777	2,125,613	2,145,899	2,131,687
当座貸越	国内業務部門	224,148	199,529	215,051	204,216
	国際業務部門	－	－	－	－
	小計	224,148	199,529	215,051	204,216
割引手形	国内業務部門	4,324	4,158	3,173	3,308
	国際業務部門	－	－	－	－
	小計	4,324	4,158	3,173	3,308
合計	国内業務部門	2,387,659	2,360,433	2,400,794	2,372,900
	国際業務部門	－	－	－	－
	合計	2,387,659	2,360,433	2,400,794	2,372,900

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	2023年9月30日	118,025	155,612	176,614	163,797	1,549,460	224,148	2,387,659
	2024年9月30日	136,827	150,760	170,823	186,611	1,540,721	215,051	2,400,794
うち変動金利	2023年9月30日		79,991	80,863	44,006	984,058	71,811	
	2024年9月30日		78,280	83,887	49,838	1,020,457	68,976	
うち固定金利	2023年9月30日		75,620	95,750	119,791	565,402	152,337	
	2024年9月30日		72,479	86,936	136,772	520,263	146,074	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

中小企業等向け貸出金残高

(単位:百万円、件、%)

		2023年9月期(A)	2024年9月期(B)	増減(B)－(A)
中小企業等貸出金残高	(A)	2,102,863	2,132,110	29,247
総貸出金残高	(B)	2,387,659	2,400,794	13,135
中小企業等貸出金比率	(A)／(B)	88.07	88.80	0.73
中小企業等貸出先件数	(C)	73,662	74,108	446
総貸出先件数	(D)	73,992	74,363	371
中小企業等貸出先件数比率	(C)／(D)	99.55	99.65	0.10

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等です。

営業の状況

貸出金業種別残高

(単位:百万円、%)

	2023年9月30日		2024年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (特別国際金融取引勘定分を除く)	2,387,659	100.00	2,400,794	100.00
製造業	138,915	5.82	135,175	5.63
農業、林業	4,549	0.19	4,934	0.21
漁業	991	0.04	1,003	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	4,763	0.20	4,824	0.20
建設業	120,997	5.07	116,981	4.87
電気・ガス・熱供給・水道業	15,198	0.64	16,129	0.67
情報通信業	5,819	0.24	8,275	0.35
運輸業、郵便業	63,191	2.65	59,826	2.49
卸売業、小売業	180,412	7.55	178,061	7.42
金融業、保険業	138,301	5.79	137,827	5.74
不動産業、物品賃貸業	615,467	25.78	669,742	27.90
各種サービス業	209,242	8.76	215,459	8.97
地方公共団体	58,739	2.46	39,960	1.66
その他	831,069	34.81	812,591	33.85
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,387,659		2,400,794	

貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	2023年9月30日		2024年9月30日	
		構成比		構成比
設備資金	1,436,932	60.18	1,455,637	60.63
運転資金	950,726	39.82	945,157	39.37
合計	2,387,659	100.00	2,400,794	100.00

貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	2023年9月30日		2024年9月30日	
	貸出金	支払承諾見返額	貸出金	支払承諾見返額
有価証券	2,808	—	3,685	—
債権	11,722	501	12,120	414
商品	—	—	—	—
不動産	764,857	146	829,750	131
その他	27,210	—	5,990	—
小計	806,598	647	851,546	546
保証	1,061,710	1,107	998,299	941
信用	519,350	5,710	550,948	5,541
合計	2,387,659	7,465	2,400,794	7,030

営業の状況

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

	2023年9月30日(A)		2024年9月30日(B)		増減(B)－(A)
		構成比		構成比	
消費者ローン	23,665	2.82	28,675	3.51	5,010
住宅ローン	814,900	97.18	787,635	96.49	△27,265
合計	838,566	100.00	816,311	100.00	△22,255

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	2023年9月期					2024年9月期					摘要
	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	2,822	2,751	－	* 2,822	2,751	2,082	2,217	－	* 2,082	2,217	* 洗替による取崩額
個別貸倒引当金	4,128	3,702	185	* 3,943	3,702	4,346	4,279	96	* 4,249	4,279	* 洗替による取崩額

貸出金償却額

(単位:百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
貸出金償却額	1,261	32

特定海外債権残高

該当事項はありません。

償却・引当の方針

自己査定区分		資産区分(金融再生法及びリスク管理債権)		償却・引当方針			
破綻先債権		破産更生債権及びこれらに準ずる債権		担保保証等で保全されていない債権額の100％を引当			
実質破綻先債権							
破綻懸念債権		危険債権		未保全額が一定額以上の大口債務者については、キャッシュフロー見積法(DCF法)による引当を実施			
要注意 先債権	(要管理先債権)	要管理債権	(三月以上延滞債権) (貸出条件緩和債権)			貸倒実績率に基づく3年間の 予想損失額を引当	
	(その他の要注意先債権)	正常債権					
	正常先債権					貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当	

営業の状況

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)による開示債権及びリスク管理債権 (単位:百万円、%)

	2023年9月30日		2024年9月30日	
	債権額	総与信残高比率	債権額	総与信残高比率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,363	0.22	3,912	0.16
危険債権	32,572	1.34	33,962	1.39
要管理債権	4,832	0.19	5,659	0.23
うち三月以上延滞債権	—	—	—	—
うち貸出条件緩和債権	4,832	0.19	5,659	0.23
合計(A)	42,768	1.76	43,534	1.78
正常債権	2,385,349		2,391,272	
総与信残高	2,428,118		2,434,807	
担保・保証等回収可能見込額(B)	36,489		36,891	
個別貸倒引当金残高	2,850		3,728	
一般貸倒引当金残高	139		322	
貸倒引当金残高計(C)	2,989		4,050	
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	92.30		94.04	

(注) 1.資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。))について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しています。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金です。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金です。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

2.貸倒引当金残高＝一般貸倒引当金残高＋個別貸倒引当金残高

3.与信額には貸出金のほか、社債・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金が含まれています。

保有有価証券残高 (単位:百万円、%)

		2023年9月期				2024年9月期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国債	国内業務部門	72,243	14.21	49,844	10.33	70,988	14.46	88,494	17.85
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	国内業務部門	134,144	26.38	135,493	28.08	124,438	25.35	136,217	27.47
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	国内業務部門	132,830	26.12	134,029	27.78	106,969	21.79	120,528	24.31
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	国内業務部門	39,688	7.80	13,208	2.74	43,713	8.91	13,909	2.80
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	国内業務部門	105,709	20.79	121,741	25.23	130,325	26.55	119,634	24.12
	国際業務部門	23,879	4.70	28,176	5.84	14,413	2.94	17,088	3.45
うち外国債券	国内業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際業務部門	23,879	4.70	28,175	5.84	14,412	2.94	17,087	3.45
うち外国株式	国内業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際業務部門	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	国内業務部門	484,616	95.30	454,317	94.16	476,434	97.06	478,783	96.55
	国際業務部門	23,879	4.70	28,176	5.84	14,413	2.94	17,088	3.45

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

営業の状況

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	2023年9月30日	－	－	6,956	9,769	20,225	35,292	－	72,243
	2024年9月30日	－	2,974	4,851	－	992	62,170	－	70,988
地方債	2023年9月30日	5,447	18,277	41,750	24,794	23,180	20,695	－	134,144
	2024年9月30日	5,835	31,061	40,675	14,183	15,002	17,678	－	124,438
社債	2023年9月30日	38,622	39,633	41,878	4,241	5,936	2,518	－	132,830
	2024年9月30日	15,448	50,703	29,181	2,360	6,757	2,517	－	106,969
株式	2023年9月30日							39,688	39,688
	2024年9月30日							43,713	43,713
その他の証券	2023年9月30日	18,057	32,031	17,582	9,568	6,952	2,600	42,796	129,589
	2024年9月30日	6,682	33,832	18,592	9,152	23,793	7,532	45,153	144,738
うち外国債券	2023年9月30日	17,022	3,962	293	－	－	2,600	－	23,879
	2024年9月30日	3,423	5,731	2,502	－	－	2,755	－	14,412
うち外国株式	2023年9月30日							0	0
	2024年9月30日							0	0

公共債引受額

(単位:百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
国債	－	－
地方債	2,900	2,300
政府保証債	－	300
合計	2,900	2,600

公共債窓販実績

(単位:百万円)

	2023年9月期	2024年9月期
国債	319	612
地方債	921	592
政府保証債	－	－
合計	1,241	1,205

公共債ディーリング実績

(単位:百万円)

	2023年9月期		2024年9月期	
	期中売買高	平均残高	期中売買高	平均残高
商品国債	53	0	242	1
商品地方債	33	100	4	133
合計	86	100	246	134

* 商品政府保証債・貸付商品債券は該当ありません。

有価証券の時価情報

1.満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	2023年9月30日			2024年9月30日		
		中間貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	－	－	－	7,488	7,501	13
	地方債	－	－	－	－	－	－
	社債	20,505	20,619	113	12,999	13,076	77
	その他	－	－	－	－	－	－
	小計	20,505	20,619	113	20,487	20,577	90
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	28,354	27,532	△821	47,856	45,885	△1,971
	地方債	－	－	－	－	－	－
	社債	9,936	9,870	△65	11,641	11,557	△83
	その他	－	－	－	－	－	－
	小計	38,291	37,403	△887	59,497	57,443	△2,054
合計		58,796	58,022	△774	79,985	78,020	△1,964

営業の状況

2.子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	2023年9月30日			2024年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
子会社株式	723	256
関連会社株式	—	—

3.その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	2023年9月30日			2024年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	36,665	9,783	26,882	41,359	11,449	29,909
	債券	27,776	27,731	45	10,302	10,262	40
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	2,437	2,431	6	3,272	3,258	13
	社債	25,338	25,299	38	7,030	7,003	27
	その他	14,544	13,895	648	31,146	30,646	500
	小計	78,986	51,410	27,576	82,809	52,358	30,450
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,269	1,309	△39	1,068	1,183	△115
	債券	252,645	259,714	△7,068	212,107	217,947	△5,840
	国債	43,889	46,003	△2,114	15,643	16,921	△1,278
	地方債	131,706	136,026	△4,319	121,166	124,965	△3,799
	社債	77,049	77,684	△634	75,298	76,060	△762
	その他	113,458	123,402	△9,944	112,199	120,971	△8,772
	小計	367,373	384,426	△17,053	325,375	340,103	△14,727
合計		446,359	435,836	10,522	408,184	392,462	15,722

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
非上場株式 (*1)(*2)	1,031	1,031
組合出資金 (*3)	1,584	1,390

(*1)非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
(*2)前中間会計期間において、非上場株式の減損処理はありません。
当中間会計期間において、非上場株式の減損処理はありません。
(*3)組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

営業の状況

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。(単位:百万円)

	2023年9月30日	2024年9月30日
評価差額	10,522	15,722
その他有価証券	10,522	15,722
その他の金銭の信託	－	－
(+)繰延税金資産 (又は(△)繰延税金負債)	△2,703	△4,321
その他有価証券評価差額金	7,819	11,401

デリバティブ取引情報

[2023年9月期]

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(2023年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価 損益
				うち1年超		
金融 商品 取引 所	金利 先物	売建	－	－	－	－
		買建	－	－	－	－
	金利 オプション	売建	－	－	－	－
		買建	－	－	－	－
店 頭	金利 先渡契約	売建	－	－	－	－
		買建	－	－	－	－
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	13,454	13,048	75	75
		受取変動・ 支払固定	13,454	13,048	108	108
		受取変動・ 支払変動	－	－	－	－
	金利 オプション	売建	－	－	－	－
		買建	－	－	－	－
	その他	売建	19,951	18,661	△372	△372
		買建	19,951	18,661	372	372
	合計					184

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引(2023年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価 損益
				うち1年超		
金融 商品 取引 所	通貨 先物	売建	－	－	－	－
		買建	－	－	－	－
	通貨 オプション	売建	－	－	－	－
		買建	－	－	－	－
店 頭	通貨スワップ		78,039	55,327	117	117
	為替 予約	売建	4,589	－	△175	△175
		買建	529	－	4	4
	通貨 オプション	売建	－	－	－	－
		買建	－	－	－	－
	その他	売建	－	－	－	－
		買建	－	－	－	－
	合計					△53

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引(2023年9月30日現在)

該当事項はありません。

[2024年9月期]

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(2024年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価 損益
			うち1年超			
金融 商品 取引 所	金利 先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店 頭	金利 先渡契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	13,253	12,076	76	76
		受取変動・ 支払固定	13,253	12,076	90	90
		受取変動・ 支払変動	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	13,817	12,648	△255	△255
		買建	13,817	12,648	255	255
	合計					166

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引(2024年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価 損益
			うち1年超			
金融 商品 取引 所	通貨 先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	通貨 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店 頭	通貨スワップ		79,235	75,352	149	149
	為替 予約	売建	2,438	-	120	120
		買建	774	-	△9	△9
	通貨 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
合計					260	260

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引(2024年9月30日現在)

該当事項はありません。

営業の状況

(4) 債券関連取引(2023年9月30日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(2023年9月30日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(2023年9月30日現在)

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(2023年9月30日現在) (単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	その他有価証券(債券)			
	受取固定・支払変動		-	-	-
	受取変動・支払固定		8,000	8,000	551
	金利先物		-	-	-
	金利オプション		-	-	-
金利スワップの特例処置	金利スワップ	-			
	受取固定・支払変動		-	-	-
	受取変動・支払固定		-	-	-
合計					551

(注) 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引(2023年9月30日現在)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引(2023年9月30日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(2023年9月30日現在)

該当事項はありません。

電子決済手段

該当事項はありません。

暗号資産

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(2024年9月30日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(2024年9月30日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(2024年9月30日現在)

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(2024年9月30日現在) (単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	その他有価証券(債券)			
	受取固定・支払変動		-	-	-
	受取変動・支払固定		8,000	8,000	432
	金利先物		-	-	-
	金利オプション		-	-	-
金利スワップの特例処置	金利スワップ	-			
	受取固定・支払変動		-	-	-
	受取変動・支払固定		-	-	-
合計					432

(注) 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引(2024年9月30日現在)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引(2024年9月30日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(2024年9月30日現在)

該当事項はありません。

営業の状況

オフバランス取引

1.金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		商品の内容
	2023年 9月30日	2024年 9月30日	2023年 9月30日	2024年 9月30日	
金利及び通貨スワップ	1,129	1,137	47	51	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、キャッシュフロー(元本、金利等)を交換する取引
先物外国為替取引	45	32	0	1	将来の受渡日に、特定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利及び通貨オプション	－	－	－	－	将来の特定期日又は特定期間内に、予め定めた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入又は売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品 (キャップ取引)	399	276	5	3	一定期間にわたって、予め定めた支払金利の上限を保証する取引
合計	1,574	1,445	53	57	

(注) 1.上記計数は自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たってはカレント・エクスポージャー方式を採用しています。
2.国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額	
	2023年 9月30日	2024年 9月30日
金利及び通貨スワップ	－	－
先物外国為替取引	5	6
金利及び通貨オプション	－	－
その他の金融派生商品	－	－
合計	5	6

2.与信関連取引

(単位:億円)

	契約金額		商品名
	2023年 9月30日	2024年 9月30日	
コミットメント	5,017	5,139	貸越契約の枠空きなど 支払承諾など
保証取引	74	70	
その他	－	－	
合計	5,092	5,209	

資本の状況・株主の状況

資本金

(単位:千円)

	増減資額 (△は減資額)	増減資後 資本金	摘要
1991年3月31日	157,901	22,879,676	転換社債の転換(1990年4月1日～1991年3月31日)
1992年3月31日	70,893	22,950,570	転換社債の転換(1991年4月1日～1992年3月31日)
1993年3月31日	8,487	22,959,057	転換社債の転換(1992年4月1日～1992年9月29日)
1993年4月1日	2,687,795	25,646,852	有償 [株主割当(1:0.1) 1,979,040株 発行価格 2,650円 資本組入額 1,325円 失権株等公募 26,773株 // 4,898円 // 2,449円]
1999年9月17日	17,582,681	43,229,533	有償 第三者割当 [普通株式 21,701,700株 1株につき 発行価格 1,390円 第一種優先株式 1,250,000株 1株につき 資本組入額 695円 1株につき 発行価格 4,000円 1株につき 資本組入額 2,000円]
2000年8月15日	27,999,860	71,229,393	有償 第三者割当 [普通株式 6,956,400株 1株につき 発行価格 1,150円 第二種優先株式 5,000,000株 1株につき 資本組入額 1,150円 1株につき 発行価格 4,000円 1株につき 資本組入額 4,000円]
2000年9月27日	△43,300,000	27,929,393	減資により前期繰越損失をてん補したものです。
2000年9月30日	30,012,500	57,941,893	有償 第三者割当 [第三種優先株式 17,150,000株 1株につき 発行価格 3,500円 1株につき 資本組入額 1,750円]
2013年1月11日	16,000,000	73,941,893	有償 第三者割当 [第四種優先株式 6,400,000株 1株につき 発行価格 5,000円 1株につき 資本組入額 2,500円]
2013年1月11日	△16,000,000	57,941,893	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。
2015年7月23日	3,633,600	61,575,493	有償 一般募集 [普通株式 10,000,000株 1株につき 発行価額 726.72円 1株につき 資本組入額 363.36円]
2015年8月3日	545,040	62,120,533	有償 第三者割当 [普通株式 1,500,000株 1株につき 発行価格 726.72円 1株につき 資本組入額 363.36円]
2017年1月30日	5,760,000	67,880,533	有償 一般募集 [第1回第六種優先株式 600,000株 1株につき 発行価額 19,200円 1株につき 資本組入額 9,600円]
2017年1月30日	△5,760,000	62,120,533	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。
2019年3月18日	16,325,000	78,445,533	有償 第三者割当 [第1回第七種優先株式 653,000株 1株につき 発行価格 50,000円 1株につき 資本組入額 25,000円]
2019年3月18日	△16,325,000	62,120,533	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。
2020年6月17日	1,183,250	63,303,783	有償 新株予約権の権利行使 [第2回第七種優先株式 4,733株 1株につき 発行価格 500,000円 1株につき 資本組入額 250,000円]
2020年6月17日	△1,183,250	62,120,533	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。
2022年2月28日	3,010,000	65,130,533	有償 第三者割当 [第2回第六種優先株式 301,000株 1株につき 発行価格 20,000円 1株につき 資本組入額 10,000円]
2022年2月28日	△3,010,000	62,120,533	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。

発行済株式の総数(2024年9月30日現在)

発行済株式の総数… 普通株式 62,222,045株(1単元の株式数は100株)
 ・第二種優先株式 2,000,000株
 ・第2回第六種優先株式 301,000株
 ・第1回第七種優先株式 481,500株
 ・第2回第七種優先株式 4,733株、合計65,009,278株です。

資本の状況・株主の状況

大株主一覧(2024年9月30日現在)

①普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5 C/O HARNEYS FIDUCIARY (CAYMAN) LIMITED, 4TH FLOOR HARBOUR PLACE, 103 SOUTH CHURCH STREET, PO BOX 10240, GRAND CAYMAN KY1- 1002, CAYMAN ISLANDS	7,483,910株	12.60%
ARIAKE MASTER FUND (常任代理人 立花証券株式会社)	(東京都中央区日本橋茅場町1-13-14)	5,713,000	9.62
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-13-14	5,500,000	9.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1赤坂インター シティAIR	5,367,300	9.04
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,090,180	3.52
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,490,300	2.51
千葉興業銀行行員持株会	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2	1,255,017	2.11
坂本飼料株式会社	千葉県香取市木内1182-5	1,249,700	2.10
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,158,200	1.95
寺田 康雄	千葉県	1,000,000	1.68
計		32,307,607	54.41

(注) 1.普通株式における発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(2,850,590株)を控除して、算出しております。

2.発行済株式総数に対する所有株式数の割合における自己株式には、従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当行株式2,090,180株は含まれておりません。

②第二種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,000,000株	100.00%
計		2,000,000	100.00

③第2回第六種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1-9-9	50,000株	16.61%
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区麹町5-1-1	50,000	16.61
みずほリース株式会社	東京都港区虎ノ門1-2-6	50,000	16.61
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2-11	50,000	16.61
株式会社クレックス	千葉県千葉市中央区都町2-24-3	30,000	9.96
福岡ひびき信用金庫	福岡県北九州市八幡東区尾倉2-8-1	25,000	8.30
成田山新勝寺	千葉県成田市成田1-1	15,000	4.98
学校法人東京聖徳学園	東京都港区三田3-4-28	10,000	3.32
株式会社オリエンタルランド	千葉県浦安市舞浜1-1	5,000	1.66
公益財団法人日産財団	神奈川県横浜市中区尾上町6-86-1 関内マークビル4F	5,000	1.66
平和紙業株式会社	東京都中央区新川1-22-11	5,000	1.66
真岡信用組合	栃木県真岡市並木町1-13-1	5,000	1.66
計		300,000	99.66

④第1回第七種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社クレックス	千葉県千葉市中央区都町2-24-3	20,000株	4.15%
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	20,000	4.15
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	20,000	4.15
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	20,000	4.15
株式会社ヤクルト本社	東京都港区海岸1-10-30	18,000	3.73
サッポロホールディングス株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-1	12,000	2.49
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1-7-12	10,000	2.07
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1-9-9	10,000	2.07
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	10,000	2.07
株式会社カクタ	千葉県香取郡多古町十余三348-2	10,000	2.07
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250	10,000	2.07
坂本飼料株式会社	千葉県香取市木内1182-5	10,000	2.07
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	10,000	2.07
成田山新勝寺	千葉県成田市成田1-1	10,000	2.07
平山恒産株式会社	千葉県船橋市古作4-12-21	10,000	2.07
フクダ電子株式会社	東京都文京区本郷3-39-4	10,000	2.07
計		210,000	43.61

資本の状況・株主の状況

⑤第2回第七種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
坂本飼料株式会社	千葉県香取市木内1182-5	300株	6.34%
成田山新勝寺	千葉県成田市成田1-1	300	6.34
安房運輸株式会社	千葉県君津市中島410	255	5.38
株式会社クレックス	千葉県千葉市中央区都町2-24-3	200	4.22
妙中鉱業株式会社	千葉県茂原市大芝452	200	4.22
株式会社千葉マツダ	千葉県千葉市稲毛区長沼町333-3	200	4.22
学校法人東京聖徳学園	東京都港区三田3-4-28	200	4.22
株式会社堀江商店	千葉県千葉市中央区神明町32-1	200	4.22
浅川 剛	千葉県	157	3.31
株式会社内山アドバンス	東京都江戸川区東瑞江2-4-29	100	2.11
株式会社大西熱学	東京都墨田区緑1-19-9	100	2.11
鎌ヶ谷巧業株式会社	千葉県鎌ヶ谷市東初富6-7-20	100	2.11
株式会社津久勝	茨城県神栖市波崎9158-1	100	2.11
山一興産株式會社	千葉県浦安市北栄4-20-10	100	2.11
宗教法人立正安国会	千葉県千葉市中央区長洲1-33-3	100	2.11
計		2,612	55.21

(注) 第2回第七種優先株式における発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(2株)を控除して、算出しております。